

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月21日

【事業年度】 第62期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社大森屋

【英訳名】 OHMORIYA Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲野 龍平

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464 - 1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田4丁目3番34号

【電話番号】 (06) 6464 - 1198 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中田 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)					16,280,915
経常利益 (千円)					69,308
当期純損失( ) (千円)					8,086
包括利益 (千円)					6,996
純資産額 (千円)					9,606,885
総資産額 (千円)					12,048,315
1株当たり純資産額 (円)					1,893.90
1株当たり当期純損失( ) (円)					1.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					79.7
自己資本利益率 (%)					0.1
株価収益率 (倍)					600.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,594,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					176,502
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					102,267
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,077,460
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	( )	( )	( )	( )	128 (222)

- (注) 1 第62期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	17,197,574	16,396,087	15,516,678	15,630,161	16,240,643
経常利益 (千円)	397,000	298,565	388,466	301,179	97,325
当期純利益 (千円)	206,764	145,581	206,740	202,389	19,930
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	814,340	814,340	814,340	814,340	814,340
発行済株式総数 (株)	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096	5,098,096
純資産額 (千円)	9,384,455	9,430,824	9,577,468	9,701,743	9,664,353
総資産額 (千円)	12,167,948	12,367,293	12,227,034	12,458,909	12,051,462
1株当たり純資産額 (円)	1,848.33	1,857.97	1,887.22	1,912.16	1,905.23
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	20.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	40.72	28.68	40.73	39.89	3.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.1	76.3	78.3	77.9	80.2
自己資本利益率 (%)	2.2	1.5	2.2	2.1	0.2
株価収益率 (倍)	22.3	31.7	22.2	23.4	243.0
配当性向 (%)	49.1	69.7	49.1	50.1	381.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,656	389,922	755,243	441,136	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,582	261,323	194,737	1,149	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,377	102,709	101,963	102,153	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,852,239	2,098,537	2,562,259	2,906,568	
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	151 (202)	142 (212)	131 (215)	123 (218)	125 (222)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期から第61期までの持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第62期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	大阪市福島区大野町に、加工海苔の製造販売を目的に資本金450万円をもって、株式会社大森屋を設立。
昭和30年7月	大阪市福島区十六町に、新工場並びに原料倉庫を建設。
昭和31年9月	大阪市福島区十六町(現在地)に、本社を移転。
昭和41年5月	現在地に本社新社屋建設。
昭和45年6月	福岡県山門郡大和町に福岡工場建設。
昭和46年4月	九州地区販路開拓のため、福岡市に福岡営業所を開設。
昭和47年1月	大阪市此花区に大阪配送センター建設。
昭和48年6月	福岡工場第二期工事完成。
昭和51年6月	東京都練馬区に東京支店の新社屋を建設。
昭和54年10月	西宮市山口町に大阪配送センターを新築移転し、関西物流センターに名称変更。
昭和55年1月	大阪工場を此花区西九条に新築移転(現特販部)。
昭和55年9月	「しらすふりかけ」の製造販売を開始。
昭和60年11月	福岡工場第三期工事完成。
昭和61年11月	当社専用の加工海苔製造工場として、大森実業株式会社九州工場(現当社広川工場)完成。
平成4年9月	平成3年12月に大森実業株式会社より九州大森実業株式会社へ営業譲渡が行われた後、生産工程の一貫化をはかるため、九州大森実業株式会社を吸収合併。
平成5年6月	お茶漬け海苔詰め合わせの新シリーズの製造販売を開始。
平成5年11月	中国・東南アジア進出のため、子会社香港大森屋有限公司を設立(平成11年6月解散)。
平成6年3月	「緑黄野菜ふりかけ」の製造販売を開始。
平成7年6月	日本証券業協会に登録。
平成10年4月	大森実業株式会社を吸収合併。
平成11年3月	「お茶漬亭」の製造販売を開始。
平成12年11月	福岡工場、広川工場において、国際品質管理規格ISO9002の認証を取得(平成15年5月にISO9001:2000年版へ移行、平成21年5月にISO9001:2008年版を取得)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	「しじみわかめスープ」の製造販売を開始。
平成20年8月	「カリカリ梅」シリーズの製造販売を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年3月	中国をはじめとする海外での販路開拓のため、100%子会社大森屋(上海)貿易有限公司を設立。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所の現物市場に統合のため、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大森屋（上海）貿易有限公司）の計2社で構成され、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としており、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大森屋(上海)貿易有限公司	中国 上海市	6,300千元	食品及び食品 関連商材の買 易・販売等	100	海苔・ふりかけ製品の輸出 入、役員の兼任2名

(注) 特定子会社であります。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	128 (222)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の欄の( )書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125 (222)	44.9	17.5	5,392

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の( )書は外書で、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の年間平均雇用人員であります。

4 当社の事業は食料品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

#### (3) 労働組合の状況

当社グループは労使協調を旨とし、労働組合は結成されておらず、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の追加金融緩和政策による円安と株価上昇により企業業績や雇用情勢に改善がみられる一方、海外の経済情勢が不安定なことや物価上昇懸念により、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、製品販売価格は低迷が続いております。また、当社の主要原材料である原料海苔は、平成25年度の収穫期における不作の影響により仕入価格が高騰いたしました。平成26年度も漁期開始当初から品薄感により仕入価格は更に高騰し、大変厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、消費者ニーズに合った製品の強化に努めるとともに、販売促進費をはじめとする経費の削減、製造コストの低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,280百万円となりました。利益面におきましては、原料海苔の高騰により売上総利益率が低下したことおよび当連結会計年度から子会社大森屋（上海）貿易有限公司を連結対象としたことによる子会社の損失の影響により、営業利益は60百万円、経常利益は69百万円、当期純損失は8百万円となりました。

なお、当社グループは食品製造事業の単一セグメントであるため、品目別売上高の状況を示すと次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者ニーズに合った製品の強化を図り、積極的な販売施策を推し進めた結果、売上高は6,528百万円となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は1,552百万円となりました。ふりかけ等につきましては、前期に発売開始した「漁師めしの素ふりかけ」が好調に推移し、売上高は3,221百万円となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が好調に推移し、売上高は4,934百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,077百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,594百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益63百万円、減価償却費126百万円の収入があった一方、原料海苔の仕入価格の高騰によるたな卸資産の増加額981百万円、売上債権の増加額295百万円、役員退職慰労引当金の減少額191百万円、法人税等の支払額189百万円の支出があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出133百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は102百万円となりました。これは主に配当金の支払額101百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の品目別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	4,116,916	
進物品	852,581	
ふりかけ等	1,799,052	
業務用海苔	4,059,467	
その他	14,375	
合計	10,842,394	

- (注) 1 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。  
2 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は見込生産方式を採っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の品目別に示すと次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
家庭用海苔	6,528,949	
進物品	1,552,453	
ふりかけ等	3,221,147	
業務用海苔	4,934,997	
その他	43,367	
合計	16,280,915	

- (注) 1 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)			5,458,869	33.5
伊藤忠商事(株)			3,693,061	22.7

### 3 【対処すべき課題】

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、消費者の支持と信頼を確保していくことを目指し次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。

新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。

平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「ISO9001：2008年版」の認証を取得いたしました。今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。

生産性の向上と全社の経費削減を継続して実行していくこと。

中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があります。その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

#### (2) 製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 海外事業におけるリスクについて

中国をはじめとする海外での販路開拓を目的に、平成25年3月に子会社「大森屋(上海)貿易有限公司」を設立いたしました。現地における政情不安や国際紛争の発生、法的規制や商習慣の違い等に起因する予測不能な事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「消費者的視点に立った製品づくり」という企業理念のもとに、「消費者の健康を考えた製品」の開発を基本方針として、研究開発及び品質管理等の分野において、積極的に課題に取り組んでおります。

当連結会計年度は、当社グループの経営資源を活用できる分野であるふりかけ・スープ市場への積極的な商品展開を進め、また、新カテゴリーへの参入を考え、市場分析や消費者調査等様々な調査を行うなど、商品化に向けての開発活動を進めてまいりました。

当連結会計年度における新製品としましては、平成27年2月に消費者の安心・安全志向を踏まえ、国内産の原料にこだわった「あおさふりかけ」、「ひじきふりかけ」、「しらすふりかけ」を発売し、スープ類においても主要原料を国内産にこだわった即席スープとして「たまねぎスーププレミアム」、「ごぼうスーププレミアム」を発売いたしました。

平成27年6月には、甘口タイプの梅干が好まれている傾向を受けて、はちみつを配合した「カリカリ青梅青菜」を発売いたしました。また、家庭用海苔製品では、有明海産一番摘みの原料海苔を使用した「ぱりうまシリーズ」に、新しいバリエーションとして、かき醤油を使用しまるやかな味付にした「ぱりうまかき醤油卓上味付のり」、宍道湖産しじみ醤油を使用した「ぱりうましじみ醤油卓上味付のり」を発売いたしました。

研究活動としましては、海苔が持つ免疫機能を高める効果に着目し、崇城大学（熊本県）と共同で、その効果を科学的に検証しており、海苔の持つ免疫賦活作用のメカニズム解明を進めながら、健康食品としての新たな可能性を探求しております。

当連結会計年度に支出いたしました研究開発費は42百万円であります。

なお、当社グループは食料品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当連結会計年度における流動資産は、9,237百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産が4,598百万円、受取手形及び売掛金が2,882百万円、現金及び預金が1,477百万円、その他（流動資産）が206百万円、繰延税金資産が71百万円であります。

当連結会計年度における固定資産は、2,811百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が2,242百万円、投資有価証券が377百万円、その他（投資その他の資産）が104百万円、繰延税金資産が52百万円であります。

##### （負債）

当連結会計年度における流動負債は、1,883百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が897百万円、未払金が835百万円、賞与引当金が83百万円、その他（流動負債）が56百万円であります。

当連結会計年度における固定負債は、558百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が342百万円、役員退職慰労引当金が213百万円であります。

##### （純資産）

当連結会計年度における純資産は、9,606百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が7,672百万円、資本剰余金が1,043百万円、資本金が814百万円であります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### 資金の状況

当社グループの資金の状況は、営業活動により使用した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が1,594百万円、投資活動により使用した資金が176百万円、財務活動により使用した資金が102百万円となったことにより、当連結会計年度の資金残高は、1,077百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの増減要因については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (2) 経営成績

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は16,280百万円となりました。品目別の状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1) 業績に記載しております。

#### 売上原価及び売上総利益

売上原価は、10,933百万円となり、売上原価率は67.2%となりました。

この結果、売上総利益は5,347百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は5,287百万円となり、主な内訳は販売促進費3,715百万円、給料手当515百万円、運賃370百万円、広告宣伝費70百万円、賞与引当金繰入額56百万円であります。

この結果、営業利益は60百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は11百万円、営業外費用は2百万円となりました。

この結果、経常利益は69百万円となりました。

#### 特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損失は固定資産除却損5百万円を計上したことにより、5百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は63百万円となりました。

#### 法人税等及び当期純損益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は、法人税率の引き下げによる繰延税金資産取崩しの影響により、71百万円と税金等調整前当期純利益を上回る金額となりました。

この結果、当期純損失が8百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新やコンピュータシステムの更新など、総額143百万円の設備投資を行いました。

なお、当社グループは食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	主要生産品目 及び事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額					
福岡工場 (福岡県柳川市)	家庭用海苔 進物品 ふりかけ等	生産設備	18,036.91	183,881	148,445	170,645	23,831	526,803	25
広川工場 (福岡県八女郡広川町)	家庭用海苔 業務用海苔	生産設備	9,450.48	183,944	185,419	84,266	1,350	454,980	10
本社・大阪支店 (大阪市福島区)	統括管理業務 販売業務	その他の設備	919.81	24,307	17,172	0	12,254	53,734	34
特販部 (大阪市此花区)	販売業務	その他の設備	840.06	60,021	7,695	23	314	68,054	7
大森モータープール (大阪市北区)	賃貸駐車場	その他の設備	1,140.92	787,932			224	788,156	
関西物流センター・ 西宮作業所 (兵庫県西宮市)	物流業務 包装作業他	その他の設備	5,341.93	231,225	57,255	2,293	522	291,296	7
東京支店 (東京都練馬区)	販売業務	その他の設備	350.67	37,800	9,895	0	1,785	49,481	17

- (注) 1 当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、主要生産品目及び事業内容別に記載しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、「構築物」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。  
3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
車両運搬具	52台	1～5年	22,545	55,500	所有権移転外 ファイナンス・リース

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日	36,808	5,098,096	1,840	814,340	36,080	1,043,871

(注) 大森実業㈱との合併  
合併比率 1 : 1.111

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	43	3		1,171	1,230	
所有株式数(単元)		507	3	552	78		3,925	5,065	33,096
所有株式数の割合(%)		10.01	0.06	10.90	1.54		77.49	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、25単元及び561株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大森屋共栄持株会	大阪市福島区野田4-3-34	440	8.64
楠瀬好房	兵庫県芦屋市	413	8.11
稲野龍平	兵庫県西宮市	302	5.94
稲野達郎	兵庫県西宮市	302	5.93
稲野恵子	兵庫県西宮市	203	4.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140	2.75
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	140	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	140	2.75
稲野貴之	兵庫県芦屋市	132	2.59
大森屋社員持株会	大阪市福島区野田4-3-34	102	2.00
計		2,317	45.45

(注) 大森屋共栄持株会は、当社と継続的取引関係のある業者で組織されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,040,000	5,040	同上
単元未満株式	普通株式 33,096		同上
発行済株式総数	5,098,096		
総株主の議決権		5,040	

(注) 上記「単元未満株式数」の中には、当社所有の自己株式561株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大森屋	大阪市福島区野田4丁目 3番34号	25,000		25,000	0.49
計		25,000		25,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,165	1,150,906
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,561		25,561	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定配当が継続してできるよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議により決定し、期末配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、平成27年12月18日開催の定時株主総会の決議により、1株当たり普通配当15円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の充実および今後の事業展開への原資として備えてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年12月18日 定時株主総会	76,088	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	1,050	1,054	995	1,035	1,050
最低(円)	871	858	880	901	922

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,046	1,010	994	1,025	1,018	1,016
最低(円)	1,000	977	978	982	960	945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		稲野 龍平	昭和15年3月4日	昭和33年4月 当社入社 昭和36年7月 監査役就任 昭和40年1月 取締役就任 昭和40年4月 常務取締役就任 昭和49年11月 代表取締役常務就任 昭和52年11月 代表取締役専務就任 昭和63年11月 代表取締役副社長製造本部長就任 平成17年4月 代表取締役副社長製造部門、仕入部門、特販部門管掌就任 平成25年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	302
専務取締役	営業部門 管掌	楠瀬 好房	昭和23年9月23日	昭和48年4月 松下鈴木(株)(現 伊藤忠食品(株))入社 昭和52年4月 当社入社 取締役就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和63年11月 専務取締役営業本部長就任 平成17年4月 専務取締役営業部門管掌就任(現)	(注)4	413
専務取締役	営業本部長	川口 良夫	昭和24年5月24日	昭和46年7月 大阪市東淀川区役所入所 昭和49年12月 当社入社 平成4年4月 営業本部部长 平成5年12月 取締役就任 営業本部部长 平成6年10月 東日本ブロック長 平成15年12月 常務取締役就任 営業副本部長兼東日本ブロック長 平成17年4月 営業本部長兼東日本ブロック長 平成21年10月 営業本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長 平成26年4月 営業本部長兼西日本営業統括 平成26年10月 営業本部長(現) 平成26年12月 専務取締役就任(現)	(注)4	1
常務取締役	管理本部長 兼営業企画 部長	稲野 達郎	昭和39年7月29日	昭和63年4月 (株)松坂屋(現 (株)大丸松坂屋百貨店)入社 平成5年5月 当社入社 平成12年4月 営業本部部长 平成13年12月 取締役就任 営業本部部长 平成14年12月 東京支店長 平成17年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成17年10月 常務取締役就任(現) 社長室長兼営業企画部長 平成22年10月 管理本部長兼営業企画部長(現)	(注)4	302
常務取締役	製造本部長兼 特販本部長	稲野 貴之	昭和47年5月13日	平成8年4月 当社入社 平成14年12月 特販部長 平成16年12月 取締役就任 特販部長 平成17年4月 製造本部長兼特販部長 平成22年10月 製造本部長兼特販本部長(現) 平成26年10月 常務取締役就任(現)	(注)4	132
取締役	営業本部 副本部長 兼東日本ブ ロック長	菊本 幹茂	昭和29年8月8日	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 近畿ブロック長 平成13年12月 取締役就任(現) 近畿ブロック長 平成17年4月 営業本部副本部長兼西日本営業統括兼近畿ブロック長 平成21年10月 営業本部副本部長兼東日本営業統括兼東日本ブロック長 平成26年10月 営業本部副本部長兼東日本ブロック長(現)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	製造本部 副本部長兼福 岡工場長兼広 川工場長	西野 貴博	昭和32年5月3日	昭和58年7月 平成15年12月 平成17年4月 平成20年9月 平成26年12月	当社入社 福岡工場長 製造本部副本部長兼福岡工場長 製造本部副本部長兼福岡工場長兼 広川工場長 取締役製造本部副本部長兼福岡工 場長兼広川工場長就任(現)	(注)4	1	
取締役	特販本部 特販部長	大 嘗 敏 仁	昭和36年12月30日	平成8年6月 平成21年6月 平成26年12月	当社入社 特販部長 取締役特販本部特販部長就任 (現)	(注)4	1	
取締役		叶 裕 一	昭和55年10月11日	平成23年12月 平成23年12月 平成27年12月	大阪弁護士会登録 叶法律事務所入所(現) 取締役就任(現)	(注)4		
監査役 常勤		別 所 厚	昭和25年6月28日	昭和48年4月 平成13年5月 平成22年6月 平成22年12月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UF J銀行)入行 当社入社 総務部長 当社顧問 監査役就任(現)	(注)5	4	
監査役		村 川 義 夫	昭和13年11月11日	昭和39年4月 昭和42年1月 昭和47年1月 昭和49年11月 昭和63年11月 平成15年12月	報国水産(株)入社 当社入社 福岡工場長 取締役就任 福岡工場長 常務取締役就任 製造本部副本部 長兼福岡工場長 監査役就任(現)	(注)5	19	
監査役		叶 智加羅	昭和22年8月5日	昭和52年4月 昭和55年4月 平成3年3月	大阪弁護士会登録 弁護士事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)6		
監査役		北 村 英 嗣	昭和27年9月2日	昭和56年1月 昭和57年10月 平成17年12月	税理士登録(近畿税理士会) 北村会計事務所設立(現) 監査役就任(現)	(注)7		
計								1,183

- (注) 1 取締役 叶裕一は、社外取締役であります。
- 2 監査役 叶智加羅及び北村英嗣は、社外監査役であります。
- 3 専務取締役 楠瀬好房は、代表取締役社長 稲野龍平の弟であり、常務取締役 稲野貴之は、代表取締役社長 稲野龍平の子であります。また取締役 叶裕一は、監査役 叶智加羅の子であります。
- 4 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 別所厚および村川義夫の任期は、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 叶智加羅の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 北村英嗣の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社の経営の意思決定は、会社法上の機関である株主総会、取締役会、監査役会で行われ、企業統治につきましては、経営組織、業務分担とその責任の明確化を進めるとともに、諸施策についての公平かつ透明性の高い健全な経営体制づくりとその運営が重要であると考えております。

当社は監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会及び経営会議は社外取締役1名を含む9名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について討議と決議を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨むとともに、監査役は取締役会や重要会議に出席するほか、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役が取締役会やその他の重要会議に出席し、取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行い、会社の業務や財産状況の調査、妥当性、適法性などの監査を実施することにより、十分に実効性ある経営監視が期待できることから、現体制を採用しております。

なお、当社は取締役会の透明性を高めるとともにコーポレートガバナンス体制の強化を図ることを目的として、新たに社外取締役1名を選任いたしました。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

現在当社では、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会及び経営会議については毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

管理部門の配置状況につきましては、本社に総務部・経理部・情報システム室を設置し、情報開示、稟議制度の運用、社内規程の整備、予算管理、人事管理、情報システム構築等の業務を行っており、全社にわたる内部管理及び統制を実施しております。

また、コンプライアンス委員会(委員長：常務取締役管理本部長)を設置し、定例的に会合を開催し、コンプライアンス状況の問題点を把握し、その徹底・推進を図っております。

##### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの発生防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへの対応等を行うことにより、業務の円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定し、社内にリスク管理委員会(委員長：常務取締役管理本部長)を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理を効果的かつ効率的に実施するための活動を行い、リスク発生時には速やかに是正のための必要な措置を講ずることとしております。

##### ホ．当社の子会社の業務の適正性を確保するための体制

子会社における重要事項の決定にあたっては、当社経営会議に付議のうえ決定することとしており、経営状況を明らかにするため、進捗状況を当社経営会議で報告することとしております。また、子会社のリスク予防・管理、その他の業務運営を監査するため、監査室が定期的に監査することとしております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況につきましては、社長直轄の組織として監査室(1名)を設置し、定期的に業務活動について法令や社内規程等に基づき適切に行われているかどうかをチェックし、被監査部門に対し、改善に向けた指摘・指導を行っております。監査室は、監査役に対して内部監査の状況報告を定期的及び必要に応じて行い、相互の連携を図っております。

監査役監査の状況につきましては、監査役は取締役会、経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要な決裁書類の閲覧などを行っております。また、会計監査人(ひびき監査法人)との間で、最低年2回の頻度で、監査方針、監査実施状況等について報告・説明会を実施し、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役叶裕一氏は、弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役叶智加羅氏は、弁護士であり、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役北村英嗣は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

なお、社外取締役及び社外監査役に対するサポートは主に総務部が担当し、取締役会その他重要な会議の日程調整、事前説明、資料配布、議事録や各種資料等の提出と説明を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	100,890	89,557	11,333	8
監査役 (社外監査役を除く)	9,270	8,820	450	2
社外監査役	4,800	4,800		2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
20銘柄 377,935千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,629	96,267	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	49,707	40,561	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	15,499	28,457	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	28,153	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	17,980	長期安定保有目的
(株)いなげや	15,169	17,945	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	13,902	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	13,613	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティ	12,000	11,700	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	11,389	11,355	取引関係の維持・強化のため
(株)丸久	7,654	7,784	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	7,485	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	7,250	取引関係の維持・強化のため
(株)カスミ	5,178	5,172	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	5,028	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	4,552	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,098	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	1,250	351	取引関係の維持・強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,023	125,341	取引関係の維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	51,727	41,692	取引関係の維持・強化のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	16,192	36,578	取引関係の維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	30,870	31,765	取引関係の維持・強化のため
(株)いなげや	15,695	19,069	取引関係の維持・強化のため
杉村倉庫(株)	58,000	16,066	長期安定保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,950	15,724	取引関係の維持・強化のため
(株)キムラユニティー	12,000	15,552	取引関係の維持・強化のため
(株)焼津水産化学工業	14,000	13,776	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	12,146	11,539	取引関係の維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	2,898	9,853	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	3,000	8,175	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	2,000	7,860	取引関係の維持・強化のため
(株)リテールパートナーズ	7,654	7,814	取引関係の維持・強化のため
(株)平和堂	2,470	6,478	取引関係の維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	5,178	5,229	取引関係の維持・強化のため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,164	取引関係の維持・強化のため
(株)東武ストア	1,250	373	取引関係の維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査人の名称 ひびき監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名 堀 亮三、坂東 和宏

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**

**イ．中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

**ロ．自己株式の取得**

当社は、自己株式の取得について、将来の機動的な資本政策を可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
15,000	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(円)
提出会社	15,000	
連結子会社		
計	15,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査報酬の適切性について、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮し、毎事業年度検討しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,477,460
受取手形及び売掛金	2,882,834
たな卸資産	1 4,598,252
繰延税金資産	71,700
その他	206,957
流動資産合計	9,237,204
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2 2,254,240
減価償却累計額	1,797,366
建物及び構築物（純額）	456,873
機械装置及び運搬具	1,774,857
減価償却累計額	1,516,416
機械装置及び運搬具（純額）	258,440
土地	1,509,111
その他	269,753
減価償却累計額	251,199
その他（純額）	18,553
有形固定資産合計	2,242,979
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	377,935
繰延税金資産	52,789
その他	104,675
貸倒引当金	11,000
投資その他の資産合計	524,400
固定資産合計	2,811,111
資産合計	12,048,315
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	897,303
未払金	835,265
未払法人税等	10,930
賞与引当金	83,302
その他	56,524
流動負債合計	1,883,326
固定負債	
役員退職慰労引当金	213,587
退職給付に係る負債	342,702
その他	1,814
固定負債合計	558,104
負債合計	2,441,430

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成27年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	814,340
資本剰余金	1,043,871
利益剰余金	7,672,919
自己株式	24,884
株主資本合計	9,506,246
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	122,795
為替換算調整勘定	11,300
退職給付に係る調整累計額	33,457
その他の包括利益累計額合計	100,638
純資産合計	9,606,885
負債純資産合計	12,048,315

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
売上高		16,280,915
売上原価		10,933,198
売上総利益		5,347,716
販売費及び一般管理費	1, 2	5,287,535
営業利益		60,181
営業外収益		
受取利息		286
受取配当金		6,235
為替差益		1,525
その他		3,757
営業外収益合計		11,804
営業外費用		
支払利息		1,916
その他		760
営業外費用合計		2,677
経常利益		69,308
特別損失		
固定資産除却損	3	5,374
固定資産売却損	4	26
特別損失合計		5,400
税金等調整前当期純利益		63,908
法人税、住民税及び事業税		17,634
法人税等調整額		54,359
法人税等合計		71,994
少数株主損益調整前当期純損失( )		8,086
当期純損失( )		8,086

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
少数株主損益調整前当期純損失( )	8,086
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	37,239
為替換算調整勘定	4,006
退職給付に係る調整額	8,530
その他の包括利益合計	1 32,715
包括利益	24,629
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	24,629
少数株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	7,781,709	23,733	9,616,187
会計方針の変更による累積的影響額			8,065		8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	7,789,774	23,733	9,624,252
当期変動額					
剰余金の配当			101,474		101,474
当期純損失( )			8,086		8,086
連結範囲の変動			7,294		7,294
自己株式の取得				1,150	1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			116,855	1,150	118,006
当期末残高	814,340	1,043,871	7,672,919	24,884	9,506,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,555			85,555	9,701,743
会計方針の変更による累積的影響額					8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,555			85,555	9,709,808
当期変動額					
剰余金の配当					101,474
当期純損失( )					8,086
連結範囲の変動					7,294
自己株式の取得					1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,239	11,300	33,457	15,083	15,083
当期変動額合計	37,239	11,300	33,457	15,083	102,922
当期末残高	122,795	11,300	33,457	100,638	9,606,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成26年10月1日  
至 平成27年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	63,908
減価償却費	126,058
受取利息及び受取配当金	6,521
支払利息	1,916
為替差損益(は益)	1,488
固定資産売却損益(は益)	26
固定資産除却損	5,374
賞与引当金の増減額(は減少)	3,140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	191,070
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,901
未収消費税等の増減額(は増加)	108,144
未払消費税等の増減額(は減少)	90,987
売上債権の増減額(は増加)	295,312
たな卸資産の増減額(は増加)	981,819
仕入債務の増減額(は減少)	44,419
その他	29,502
小計	1,409,181
利息及び配当金の受取額	6,521
利息の支払額	1,916
預り保証金の受取額	150
預り保証金の返戻額	202
法人税等の支払額	189,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	133,869
有形固定資産の売却による収入	306
無形固定資産の取得による支出	34,935
投資有価証券の取得による支出	6,518
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	220
その他の投資等の取得による支出	1,900
その他の投資等による収入	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,502
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000
自己株式の取得による支出	1,150
配当金の支払額	101,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,868,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,906,568
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,077,460

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

大森屋(上海)貿易有限公司

なお、大森屋(上海)貿易有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当企業集団は、当社及び子会社1社で構成しているため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社大森屋(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,465千円減少し、利益剰余金が8,065千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
製品	591,941千円
仕掛品	82,276千円
原材料及び貯蔵品	3,924,034千円

2 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	1,291千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売促進費	3,715,546千円
給料手当	515,923千円
賞与引当金繰入額	56,296千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,783千円
退職給付費用	23,542千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
研究開発費	42,047千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	1,402千円
機械装置及び運搬具	0千円
その他	15千円
無形固定資産	3,955千円
計	5,374千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	26千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	48,879千円
組替調整額	千円
税効果調整前	48,879千円
税効果額	11,640千円
その他の有価証券評価差額金	37,239千円
為替換算調整額	
当期発生額	4,006千円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	21,803千円
組替調整額	10,983千円
税効果調整前	10,819千円
税効果額	2,289千円
退職給付に係る調整額	8,530千円
その他の包括利益合計	32,715千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,098			5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,396	1,165		25,561

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加 1,165株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	101,474	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,088	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,477,460千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円
現金及び現金同等物	1,077,460千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理に関する細則に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理に関する細則に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち60%が特定の大口顧客(2社)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,477,460	1,477,460	
(2) 受取手形及び売掛金	2,882,834	2,882,834	
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	374,055	374,055	
資産計	4,734,350	4,734,350	
(1) 支払手形及び買掛金	897,303	897,303	
(2) 未払金	835,265	835,265	
負債計	1,732,569	1,732,569	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成27年9月30日
非上場株式	3,880

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,477,460
受取手形及び売掛金	2,882,834
合計	4,360,294

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	353,492	172,246	181,245
小計	353,492	172,246	181,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20,563	20,695	132
小計	20,563	20,695	132
合計	374,055	192,941	181,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、社員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、資格と勤務期間に基づいたポイント制に応じた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規定により資格と勤務期間に基づいたポイント制に応じた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	443,668千円
会計方針の変更による累積的影響額	12,465千円
会計方針の変更を反映した期首残高	431,203千円
勤務費用	21,124千円
利息費用	4,028千円
数理計算上の差異の発生額	21,253千円
退職給付の支払額	34,476千円
退職給付債務の期末残高	443,133千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	97,419千円
期待運用収益	3,964千円
数理計算上の差異の発生額	549千円
事業主からの拠出額	8,214千円
退職給付の支払額	8,619千円
年金資産の期末残高	100,430千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	128,092千円
年金資産	100,430千円
	27,662千円
非積立型制度の退職給付債務	315,040千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,702千円
退職給付に係る負債	342,702千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,702千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	20,740千円
利息費用	4,028千円
期待運用収益	3,964千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,983千円
確定給付制度に係る退職給付費用	31,786千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
数理計算上の差異	10,819千円
合計	10,819千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識数理計算上の差異	49,347千円
合計	49,347千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
債券	37.9%
株式	32.2%
生命保険一般勘定	28.7%
その他	1.2%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	0.75%
長期期待運用収益率	4.07%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	58,035千円
賞与引当金	27,489千円
退職給付に係る負債	110,617千円
役員退職慰労引当金	68,775千円
ゴルフ会員権評価損	9,982千円
出資金評価損	4,555千円
未払社会保険料	4,105千円
貸倒引当金	3,542千円
その他	3,701千円
繰延税金資産小計	290,803千円
評価性引当額	103,412千円
繰延税金資産合計	187,391千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	58,318千円
未収事業税	4,583千円
繰延税金負債合計	62,902千円
繰延税金資産の純額	124,489千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%
住民税均等割	29.3%
評価性引当額	19.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	22.2%
海外子会社の適用税率の差異	4.4%
その他	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,214千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務を営んでおりますが、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	6,528,949	1,552,453	3,221,147	4,934,997	43,367	16,280,915

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	5,458,869
伊藤忠商事株式会社	3,693,061

(注) セグメント情報との関連は、その他の事業の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,893.90円
1株当たり当期純損失金額	1.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	8,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	8,086
普通株式の期中平均株式数(株)	5,072,860

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,606,885
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,606,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,072,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)				16,280,915
税金等調整前当期純利益金額 (千円)				63,908
当期純損失金額( ) (千円)				8,086
1株当たり当期純損失金額( ) (円)				1.59

(注) 当社は、第4四半期より連結財務諸表を作成しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)				

(注) 当社は、第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、(会計期間)は記載しておりません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,306,568	1,446,556
受取手形	20,171	17,358
売掛金	2,585,539	2,872,357
製品	614,565	589,640
仕掛品	73,981	82,276
原材料及び貯蔵品	2,926,768	3,924,034
前払費用	125	125
繰延税金資産	43,600	71,700
未収収益	99	99
未収入金	8,413	11,564
未収還付法人税等	-	76,163
未収消費税等	-	108,144
その他	1,651	3,658
流動資産合計	9,581,484	9,203,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,129,371	1 2,146,726
減価償却累計額	1,676,975	1,711,601
建物（純額）	452,396	435,125
構築物	101,675	105,675
減価償却累計額	82,920	84,426
構築物（純額）	18,755	21,249
機械及び装置	1,665,737	1,734,036
減価償却累計額	1,406,193	1,476,808
機械及び装置（純額）	259,543	257,228
車両運搬具	47,474	40,820
減価償却累計額	44,700	39,608
車両運搬具（純額）	2,773	1,212
工具、器具及び備品	289,797	269,753
減価償却累計額	278,254	251,199
工具、器具及び備品（純額）	11,543	18,553
土地	1,509,111	1,509,111
有形固定資産合計	2,254,123	2,242,480
無形固定資産		
ソフトウェア	13,932	42,055
電話加入権	5,631	1,675
無形固定資産合計	19,563	43,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	322,536	377,935
出資金	19,264	19,264
関係会社出資金	54,380	54,380
従業員に対する長期貸付金	90	700
長期前払費用	439	482
繰延税金資産	135,400	36,899
会員権	24,720	24,720
その他	57,906	58,190
貸倒引当金	11,000	11,000
投資その他の資産合計	603,738	561,573
固定資産合計	2,877,425	2,847,784
資産合計	12,458,909	12,051,462
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	202,275	164,261
電子記録債務	146,163	185,480
買掛金	554,924	544,047
未払金	781,459	833,806
未払役員賞与	13,280	-
未払法人税等	110,000	10,930
未払消費税等	90,987	-
未払費用	50,903	48,043
前受金	368	2,285
預り金	6,113	6,195
賞与引当金	86,442	83,302
流動負債合計	2,042,919	1,878,351
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	307,722	293,355
役員退職慰労引当金	404,658	213,587
長期預り保証金	1,866	1,814
固定負債合計	714,246	508,757
負債合計	2,757,166	2,387,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	608,209	534,731
利益剰余金合計	7,781,709	7,708,231
自己株式	23,733	24,884
株主資本合計	9,616,187	9,541,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,555	122,795
評価・換算差額等合計	85,555	122,795
純資産合計	9,701,743	9,664,353
負債純資産合計	12,458,909	12,051,462

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	15,630,161	16,240,643
売上原価		
製品期首たな卸高	631,963	614,565
当期製品製造原価	10,118,122	10,842,394
当期製品仕入高	35,676	54,371
合計	10,785,763	11,511,330
他勘定振替高	1 13,830	1 14,581
製品期末たな卸高	614,565	589,640
製品売上原価	10,157,367	10,907,108
売上総利益	5,472,793	5,333,535
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,588,209	3,709,989
運賃	345,574	365,637
倉庫料	20,971	22,108
広告宣伝費	83,732	70,541
給料及び手当	520,817	504,925
役員賞与	13,280	-
賞与	59,304	51,010
賞与引当金繰入額	59,794	56,296
役員退職慰労引当金繰入額	11,812	11,783
退職給付費用	25,669	23,542
法定福利費	90,089	88,417
福利厚生費	15,088	10,640
交際費	9,870	9,640
旅費及び交通費	59,202	58,517
通信費	16,432	15,047
公租公課	23,808	21,524
地代家賃	30,980	28,312
リース料	31,284	30,282
研究開発費	41,290	42,047
減価償却費	9,836	13,815
事務用品費	8,501	7,565
雑費	120,674	104,064
販売費及び一般管理費合計	5,186,223	5,245,712
営業利益	286,569	87,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業外収益		
受取利息	345	286
受取配当金	5,633	6,235
為替差益	4,385	1,525
助成金収入	1,518	1,103
雑収入	2,955	2,531
営業外収益合計	14,836	11,680
営業外費用		
支払利息	136	1,916
雑損失	90	260
営業外費用合計	226	2,177
経常利益	301,179	97,325
特別利益		
受取保険金	148,099	-
特別利益合計	148,099	-
特別損失		
固定資産除却損	2 2,060	2 5,374
固定資産売却損	-	3 26
役員退職慰労引当金繰入額	46,812	-
会員権評価損	4,900	-
お別れの会関連費用	22,456	-
貸倒引当金繰入額	500	-
関係会社出資金評価損	43,966	-
特別損失合計	120,695	5,400
税引前当期純利益	328,584	91,925
法人税、住民税及び事業税	189,448	17,634
法人税等調整額	63,253	54,359
法人税等合計	126,194	71,994
当期純利益	202,389	19,930

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,782,266	86.8	9,464,740	87.2
労務費		585,553	5.8	604,623	5.6
経費		752,189	7.4	781,324	7.2
当期総製造費用		10,120,009	100.0	10,850,688	100.0
期首仕掛品たな卸高		72,095		73,981	
合計		10,192,104		10,924,670	
期末仕掛品たな卸高		73,981		82,276	
当期製品製造原価		10,118,122		10,842,394	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 462,179千円</p> <p>減価償却費 113,113千円</p> <p>動力費 73,301千円</p> <p>修繕費 32,559千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 499,434 千円</p> <p>減価償却費 110,859 千円</p> <p>動力費 76,016 千円</p> <p>修繕費 30,837 千円</p>
<p>2 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。</p>	<p>2 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	507,317
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	507,317
当期変動額					
剰余金の配当					101,497
自己株式の取得					
当期純利益					202,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					100,891
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	608,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,640	9,516,388	61,079	61,079	9,577,468
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,640	9,516,388	61,079	61,079	9,577,468
当期変動額					
剰余金の配当		101,497			101,497
自己株式の取得	1,093	1,093			1,093
当期純利益		202,389			202,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24,475	24,475	24,475
当期変動額合計	1,093	99,798	24,475	24,475	124,274
当期末残高	23,733	9,616,187	85,555	85,555	9,701,743

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	608,209
会計方針の変更による累積的影響額					8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	616,274
当期変動額					
剰余金の配当					101,474
自己株式の取得					
当期純利益					19,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					81,543
当期末残高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	534,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,733	9,616,187	85,555	85,555	9,701,743
会計方針の変更による累積的影響額		8,065			8,065
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,733	9,624,252	85,555	85,555	9,709,808
当期変動額					
剰余金の配当		101,474			101,474
自己株式の取得	1,150	1,150			1,150
当期純利益		19,930			19,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,239	37,239	37,239
当期変動額合計	1,150	82,694	37,239	37,239	45,454
当期末残高	24,884	9,541,558	122,795	122,795	9,664,353

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が12,465千円減少し、繰越利益剰余金が8,065千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	1,291千円	1,291千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売費及び一般管理費	13,830千円	14,581千円

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物	1,180千円	1,402千円
機械及び装置	787千円	0千円
車両運搬具	0千円	
工具、器具及び備品	93千円	15千円
電話加入権		3,955千円
計	2,060千円	5,374千円

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具		26千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金		43,378千円
賞与引当金	30,514千円	27,489千円
退職給付引当金	108,626千円	94,727千円
役員退職慰労引当金	142,844千円	68,775千円
関係会社出資金評価損	15,520千円	14,157千円
ゴルフ会員権評価損	10,943千円	9,982千円
出資金評価損	4,993千円	4,555千円
未払社会保険料	4,506千円	4,105千円
貸倒引当金	3,883千円	3,542千円
その他	11,112千円	3,701千円
繰延税金資産小計	332,943千円	274,414千円
評価性引当額	107,264千円	102,912千円
繰延税金資産合計	225,678千円	171,501千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	46,678千円	58,318千円
未収事業税		4,583千円
繰延税金負債合計	46,678千円	62,902千円
繰延税金資産の純額	179,000千円	108,599千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	3.6%
住民税均等割	5.9%	20.4%
評価性引当額	10.6%	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	15.5%
その他	0.9%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	78.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,214千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,129,371	21,554	4,200	2,146,726	1,711,601	37,423	435,125
構築物	101,675	4,000		105,675	84,426	1,505	21,249
機械及び装置	1,665,737	69,759	1,460	1,734,036	1,476,808	72,074	257,228
車両運搬具	47,474		6,653	40,820	39,608	1,227	1,212
工具、器具及び備品	289,797	12,996	33,041	269,753	251,199	5,971	18,553
土地	1,509,111			1,509,111			1,509,111
有形固定資産計	5,743,168	108,310	45,354	5,806,124	3,563,644	118,203	2,242,480
無形固定資産							
ソフトウェア	19,325	34,935		54,260	12,205	6,812	42,055
電話加入権	5,631		3,955	1,675			1,675
無形固定資産計	24,956	34,935	3,955	55,936	12,205	6,812	43,730
長期前払費用	1,110	330	250	1,190	707	183	482
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	関西物流センター	外壁・大屋根塗装工事	19,929千円
機械装置	福岡工場	味付海苔裁断・段積設備	16,800千円
機械装置	福岡工場	横入れ2連式連続包装機	13,650千円
機械装置	福岡工場	テープシーラー	13,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,000				11,000
賞与引当金	86,442	83,302	86,442		83,302
役員退職慰労引当金	404,658	11,783	202,854		213,587

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。また、3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月22日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年12月22日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日近畿財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月13日近畿財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成26年12月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

株式会社 大 森 屋  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大森屋の平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大森屋が平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

株式会社 大 森 屋  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大森屋の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。